

事務事業名	女性学級活動支援事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12385						
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳						
			所属担当	生涯学習担当		担当者名	小野 晃利						
基本政策	基本計画体系	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
				01	一般	1	0	0	4	0	3	0	2
政策	22	生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業									
施策	35	生涯学習システムの推進		☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)		法令根拠	社会教育法									
	☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)									
	1 事業の内容 市内地区女性団体の料理教室・救急法講習等各種教室開催による社会教育活動に対して補助金を交付する事業。 現在女性活動団体数8団体 約400人 団体の活動に係る予算は会費・市からの補助からなり、2分の1以内を市が補助している。業務の内訳			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)									
				協議会・協会団体補助金(市単独で行うもの) 90									
				計 90									

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	各種教室開催・講演会開催・地域との連携事業開催
23年度活動予定	各種教室開催・講演会開催・地域との連携事業開催
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
市内女性 女性団体	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
各種教室に参加し、さまざまな分野の中から興味があるものについて学ぶ地域に根付いた活動を行う	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
進んで市民が社会教育活動に参加する	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 講習会開催数	回
イ 各種教室開催数	回
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市民の女性人口	人
イ 団体加入者数	人
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 各種教室ですべて満足しと回答した人数	人
イ 自治会との連携事業数	件
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 社会教育活動に参加していると回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	288	90	0	0	0	0	
	事業費計 (A)		千円	288	90	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	0	0				
		延べ業務時間	時間	20	15	0	0				
		人件費計 (B)	千円	89	67	0	0	0	0		
		(A)+(B)		千円	377	157	0	0	0	0	
活動指標		ア	回	1.0	1.0						
		イ	回	80.0	80.0						
対象指標		ア	人	400.0	400.0						
		イ	人	520.0	520.0						
成果指標		ア	人	80.0	80.0						
		イ	件	20.0	20.0						
上位成果指標		ア	%	80.0	80.0						
		イ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前教育委員会の所管する地区婦人会に対して運営補助金を交付していたが、母体の婦人会が解散し、事業の一部が活動として残った。この事業に対し、運営補助として補助金を交付している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	活動団体に対し補助金を交付し運営補助を行っているが、運営そのものが成り行かない団体もあり、活動団体数が減少している。戸田(会員数30人)と西吉田(会員数11人)
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	一部地域のみ補助金を交付している状況もあることから、社会教育委員の会議において見直し要望と監査委員からの指摘もあった。「補助金がなくなると活動ができない」と答えた婦人学級(戸田)があった。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	補助金は、廃止するものの団体の活動支援をしていくために講師紹介や市主催事業の参加啓発を今後実施していく
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	補助金廃止に向けた取り組み。22年度をもって廃止とした。

事務事業名	女性学級活動支援事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学ぶ機会を設けることにより、女性の教養を深め社会教育の充実を図ることができる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 生涯学習における組織的なネットワーク化を図ることは、地域を中心に行っていく
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 一部地域での活動のみでなく、多くの住民に理解を求めるため市内広く活動啓発を進め、活動団体の立ち上げを図る。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現在地域と連携がとれていない団体がある。 また、現状を把握していないが、「各種教室で学べて満足した」と回答する人数が少ないと思われる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 社会教育団体としての活動離れする可能性がある
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 22年度をもって事業を廃止するため、人件費はなくなる。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 22年度をもって事業を廃止するため、人件費はなくなる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 22年度をもって事業廃止

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	H22年度までの事業であり、H23年度からは廃止となっている。このシートから削除すべきである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					